

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年3月30日

【事業年度】 第38期(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

【会社名】 株式会社東京ソワール

【英訳名】 TOKYO SOIR CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 萩原 富雄

【本店の所在の場所】 東京都港区南青山一丁目1番1号

【電話番号】 03(3475)1251(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 宮本 幸三

【最寄りの連絡場所】 東京都港区南青山一丁目1番1号

【電話番号】 03(3475)1251(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 宮本 幸三

【縦覧に供する場所】 株式会社東京ソワール関西支店
(大阪市中央区南船場二丁目5番12号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月
売上高 (千円)	22,729,091	23,083,214	20,328,666	20,549,140	19,826,128
経常利益又は経常損失 (千円)	749,740	550,225	541,267	642,044	873,246
当期純利益又は当期純損失 (千円)	267,881	207,339	372,109	337,323	315,840
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	4,049,077	4,049,077	4,049,077	4,049,077	4,049,077
発行済株式総数 (株)	21,521,432	21,521,432	21,521,432	21,521,432	21,521,432
純資産額 (千円)	12,908,500	13,016,750	12,500,387	13,282,415	12,244,159
総資産額 (千円)	20,310,188	19,070,138	18,224,694	18,919,543	18,281,423
1株当たり純資産額 (円)	601.05	620.56	603.86	642.41	656.25
1株当たり配当額 (円)	10	10	10	10	10
(内、1株当たり中間配当額) (円)	(5)	(5)	(5)	(5)	(5)
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (円)	12.45	9.75	17.95	15.82	16.16
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	63.6	68.3	68.6	70.2	67.0
自己資本利益率 (%)	2.1	1.6		2.5	2.6
株価収益率 (倍)	18.47	25.73		33.57	24.69
配当性向 (%)	80.2	102.5		63.2	61.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	403,727	518,337	73,495	1,744,622	366,344
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	137,474	1,158,685	31,782	207,636	7,869
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	456,453	1,224,297	215,918	726,224	1,202,835
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,426,827	842,878	1,100,508	1,911,269	1,082,648
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	342 (1,838)	358 (1,956)	351 (1,951)	338 (1,834)	355 (1,760)

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第34期、第35期、第37期及び第38期は潜在株式がないため記載しておりません。第36期は1株当たり当期純損失が計上されており、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 第36期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。
- 4 当社は子会社及び関連会社がないため「持分法を適用した場合の投資利益」及び「最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」については、記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
昭和44年1月	株式会社東京ソワールを資本金 200万円で、東京都世田谷区代田二丁目31番6号に設立。
昭和45年4月	製品を「黒のフォーマルウェア」に特化し、その後の成長の基礎を築く。
昭和48年1月	尼崎市に関西出張所を開設。
昭和51年12月	福岡市に九州営業所を開設。
昭和52年11月	名古屋市中区営業所を開設。
昭和53年1月	株式額面変更のため株式会社東京ソワール(旧商号寿商事株式会社)と合併。
昭和53年7月	札幌市に札幌営業所を開設。
昭和53年12月	本社を東京都港区南青山一丁目1番1号(現在地)に移転。
昭和56年6月	川崎市に川崎商品センターを開設。
昭和57年12月	関西営業所を、自社ビル新築(大阪市)を機に、支店に昇格。
昭和58年7月	海外提携ブランド「ジバンシィ ハイ フォーマル」を発表。
昭和59年12月	東京都渋谷区に表参道店を開設し、専門店営業・企画部門を集約。
昭和60年1月	海外提携ブランド「カルバン フォーマル」を発表。
昭和61年8月	社団法人日本証券業協会東京地区協会へ株式を店頭登録。
昭和63年8月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成3年11月	物流機能拡充のため川崎商品センターを増築。
平成4年1月	表参道店を新築完成。
平成18年5月	(株)ワールドとの資本提携。
平成18年12月	海外提携ブランド「ランバン ノワール」を発表。

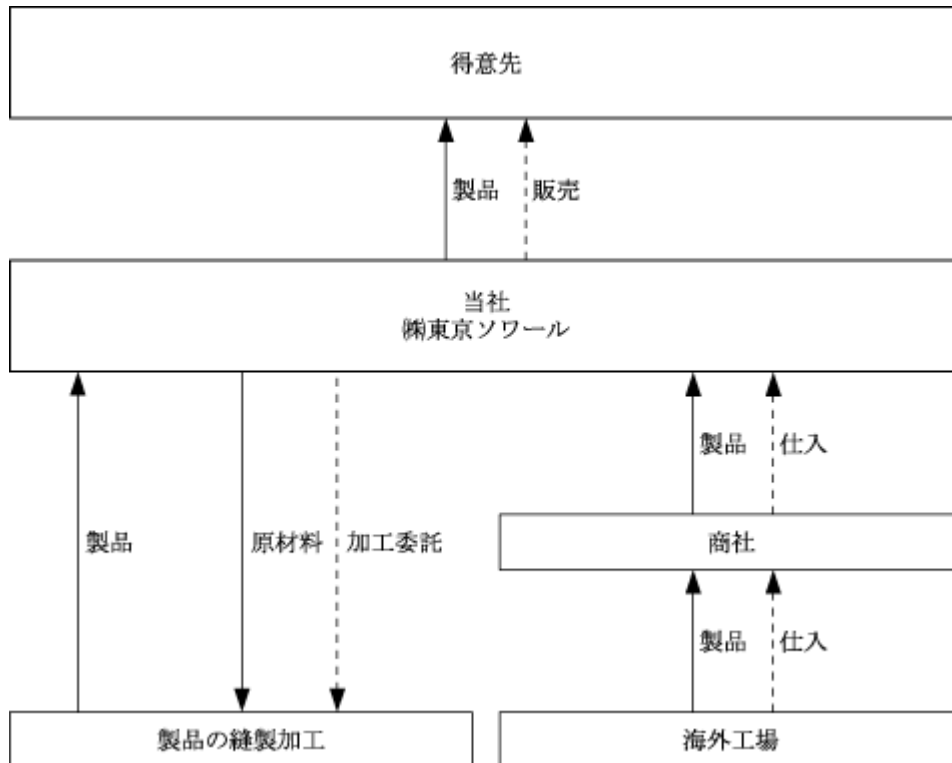
3 【事業の内容】

当社は、婦人フォーマルウェアの製造、販売並びにこれに附随するアクセサリー類の販売を主要な業務としております。

製品は主に全国の百貨店及び量販店等で販売しており、量販店向けの製品のうち一部は海外より仕入れております。

婦人フォーマルウェアの製造は当社で製品企画を行い、その企画に基づき外部の縫製工場に製品を加工委託しております。なお、原材料は縫製工場に無償支給しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

関係会社がないため、記載すべき事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 従業員数、平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与

平成18年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
335(1,760)	41.9	15.2	5,570,273

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数欄の(外書)は、販売員及び臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期におけるわが国経済は、原油価格高騰による影響が懸念されましたが、好調な企業収益を背景に設備投資の増加や雇用情勢の改善等がみられ、景気は引き続き回復基調で推移いたしました。

当アパレル業界におきましては、冷夏、暖冬などの天候不順もあって季節商品が伸び悩み、大型小売店の既存店売上高が衣料品を中心に前年割れとなるなど、動きが鈍い状況で推移いたしました。

加えて、フォーマル売場のみならず店内競合が一段と鮮明になり、企業間の競争は一層激化するなど、依然として厳しい経営環境が続きました。

こうした状況の中で当社は、前期に実施した不採算ブランドのスクラップに続き、型数削減及び物流計画の見直しによる商品効率の向上により、粗利率アップや物流コスト削減などあらゆる諸施策を推進し、利益率の改善に積極的に取り組んでまいりました。

この結果、一部取引先の閉店による影響も加わって、売上高は主力のブラックフォーマルが前期比3.2%、カラーフォーマルが同4.6%、アクセサリーが同3.5%それぞれ減少し、当期の売上高は前期比3.5%減の19,826百万円となりましたが、利益面では、ブランドの見直し効果に加え、高付加価値商品の提供が功を奏し、売上総利益率が前期比2.1ポイント好転することができました。

販売費及び一般管理費においても、販売促進費や広告宣伝費など戦略的な経費を追加投入する一方で、百貨店の一部自主販売への移行に伴う販売員経費の減少、商品効率の向上による物流経費の削減をはじめ、あらゆる経費の削減に努めたことで、全体では前期比1.7%(153百万円)の削減を達成したことから、経常利益は873百万円(前期比36.0%増)を計上することができましたが、過年度法人税等による税負担が影響し、当期純利益は315百万円(同6.4%減)と減益を余儀なくされました。

資本政策面では、経営環境の変化に対応し、機動的な資本政策を可能とするため、発行済株式の総数に対する割合が13.2%の自己株式の公開買付け約14億円(当社普通株式2,849千株)を実施いたしました。

当社の主要事業であるフォーマルウェア市場は、ライフスタイルの変化により消費者のニーズが多様化しており、フォーマルウェアの枠を超えて消費者の選択の幅が広がっております。このような状況において、顧客を起点にしたフォーマルウェアの提案を行える体制を構築する必要性から、株式会社ワールドに対し自己株式4%の割当て等により約5%の資本提携を行いました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金等価物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金増366百万円や投資活動による資金増7百万円があったものの、自己株式の取得等による財務活動の資金減1,202百万円により、前期末に比べ828百万円減少し当期末には1,082百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前期に比べ1,378百万円減少し366百万円となりました。これは主に、税引前当期純利益856百万円、仕入債務の増加211百万円があったものの、棚卸資産の増加367百万円、売上債権の増加83百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、前期は207百万円の支出でしたが、当期は7百万円の資金の増加となりました。これは主に、投資有価証券取得による支出473百万円、固定資産の取得による支出70百万円があったものの、関西支店の移転に伴う土地等の売却による収入358百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前期に比べ476百万円増加し、1,202百万円となりました。これは平成18年5月に資本提携をいたしました株式会社ワールドへの自己株式の売却376百万円があったものの、同年5月23日より実施いたしました公開買付による自己株式の取得等による支出1,382百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 製品別生産実績

品目	第38期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
ブラックフォーマル	3,499,288	101.0
カラーフォーマル	1,228,399	90.0
計	4,727,688	97.8

- (注) 1 金額は製造原価であります。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 外注状況

当社の製品生産にあたっての縫製加工は外注に依存しております。外注加工費は次のとおりであります。主な外注先は(株)四ツ葉ドレス、(株)トップレディ、福島ソーイング(株)等であります。

品目	第38期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
ブラックフォーマル	1,513,061	103.4
カラーフォーマル	550,449	95.6
計	2,063,511	101.2

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 商品仕入実績

品目	第38期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
アクセサリ類	1,600,238	102.3
計	1,600,238	102.3

- (注) 1 金額は実際仕入価額であります。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 製品仕入実績

品目	第38期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
製品	4,073,021	107.6
計	4,073,021	107.6

- (注) 1 金額は実際仕入価額であります。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(5) 受注状況

当社は原則として受注生産ではなく見込み生産を行っております。

(6) 販売実績

品目	第38期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
ブラックフォーマル	13,105,130	96.8
カラーフォーマル	3,742,420	95.4
アクセサリー類	2,978,577	96.5
計	19,826,128	96.5

- (注) 1 輸出については、該当事項はありません。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 主な相手先別の販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	第37期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		第38期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)イトーヨーカ堂	2,889,096	14.1	2,796,173	14.1

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、緩やかな景気回復基調が続くものの、所得環境の抜本的な回復は期待できず、個人消費は弱含みで推移することとされます。また、企業間競争の一層の激化、原材料の値上がりなどの懸念材料も多く、依然として厳しい経営環境が続くものと予想されます。

こうした状況の中で当社は、収益構造の抜本的な改革は当初目標を達成いたしましたことから、今後はほぼ適正化された在庫をベースとして商品保管体制の再編成を検討し、物流機能の効率化を更に推進してまいります。また、消費者のライフスタイルの変化に伴う嗜好の変化に対応すべく、情報力、企画力、営業力、販売力を強化し、取引先との信頼関係を一層強化する目的で、一部では短サイクル生産によるフレキシブルな商品準備を行うことで機会ロスを回避し、店頭における売上が一層積極的に確保できる政策を進めてまいります。

また、百貨店の主要顧客である富裕層への訴求力を強化することを目的に、この春からは当社のブックフォーマルの最高峰と位置付けている「ランバン ノワール」を軸にプレタラインを拡充することで、既存フォーマルウェアとの差別化戦略を推進いたしますが、このために戦略的なマーケティング活動を進めてまいります。

なお、当期中に取得しました自己株式につきましては、平成19年度に一部を消却することを検討してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社の業績は、今後起こりうる様々な事象・要因により影響を受ける可能性があります。下記に、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主要な事項を記載しております。

なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末（平成18年12月31日）現在において、当社が判断したものであります。

（1）景気変動による影響

当社の売上高の大部分が、百貨店及び量販店への売上によるものであります。また当社はフォーマルウェアの専門メーカーとしてアクセサリ等の服飾雑貨品を含めた製造卸売りを行っております。従来、フォーマルウェアは一般婦人服と比較して、景気等にあまり影響を受けず安定しているとされておりましたが、売上高の大部分を占める百貨店及び量販店の集客力回復やフォーマル売場の活性化なくして、売上高の増加は困難であります。

また当社の重要な販売先が倒産した場合には、売上はその分減少し、売掛債権が回収不能となる可能性があります。

（2）他社との市場競争

生活様式の多様化、消費動向の変化に伴い、冠婚葬祭におけるルールとマナーを踏まえながらも、自分なりの装い方を楽しむ傾向にあり、フォーマル売場におけるヤング世代の顧客獲得が困難になる可能性があります。これに伴って、フォーマル売場での競合激化に加え、ショップを中心とした他社との顧客獲得が激しくなることが想定されます。

（3）取引先からの要請

大型小売店の経営統合の増加など、販売先の交渉力強化に伴う納入掛率等、取引条件の悪化、取引先物流機能の再編に伴う当社の物流コスト負担、また当社との取引継続を一時的に解除された場合などは、当社の業績等に悪影響を与える可能性があります。

また販売先からの取引条件切り換え依頼で、売上高の計上時期を販売時点から小売販売時点へと変更することに伴い、一時的に売上高が減少することがあります。なお、この場合には販売先店頭における在庫管理や当社売上計上におけるコスト負担が増すこととなります。

(4) 天候不順の影響

当社の業績は、従来、季節の天候不順による影響は過少でありましたが、最近の大規模な気候変動による天候不順により、一般婦人服と同様に業績に影響を受ける状況にあります。

また、販売先では婦人服全体の不振が在庫増を招く結果となり、そのあおりでフォーマルの在高に対して予想以上に規制を受ける場合があり、そのときの気候変動により、量販店ではシーズン商品の立上り時期が決算月をまたがる場合もあります。

(5) ブランドのサブライセンス契約

海外の有力ブランドとのサブライセンス契約において、契約期間の満了に伴い契約の継続を一方的に打ち切られた場合は、当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

(6) 海外生産に関するリスク

現在、当社は製品の一部を商社を通して中国等で生産しておりますが、為替相場の変動、予期せぬ法律や規制の変更、不測の疫病等による技術指導や輸入への影響など、様々なリスクが発生する可能性があります。

(7) 退職給付債務の状況

当社は確定給付企業年金制度及び東京アパレル厚生年金基金に加入しておりますが、東京アパレル厚生年金基金は複数事業主制度の企業において、総合設立の厚生年金基金を採用しております。東京アパレル厚生年金基金の年金資産の状況や株式市場等の悪化による運用結果次第では、掛金の拠出額が増加する可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

<資産>

資産合計は、前期に比べ638百万円減少し18,281百万円となりました。

流動資産は前期に比べ309百万円減少しましたが、これは主に売上債権の増加83百万円や仕入増に伴う棚卸資産の増加367百万円がありましたが、自己株式の取得等による資金減1,202百万円などから現金及び預金が828百万円減少した為であります。

固定資産は前期に比べ328百万円減少しましたが、これは主に投資有価証券の評価益が237百万円増加したものの、関西支店の移転に伴う土地の売却274百万円やその他建物等の除却88百万円によるものであります。

<負債>

負債合計は前期に比べ400百万円増加し6,037百万円となりました。

流動負債は前期に比べ476百万円増加しましたが、これは主に法人税、住民税及び事業税の増加に伴い未払法人税等が381百万円増加したことや、仕入債務の増加211百万円によるものであります。

固定負債は前期に比べ76百万円減少しましたが、これは主に投資有価証券の評価益に係る繰延税金負債の減少額96百万円によるものであります。なお、繰延税金負債は長期繰延税金資産410百万円と繰延税金負債613百万円を相殺して表示しております。

<純資産>

純資産合計は前期に比べ1,038百万円減少し12,244百万円となりました。これは主に、公開買付の自己株式の取得等により自己株式が1,006百万円増加したことや、その他有価証券評価差額金の減少141百万円によるものであります。

(2) 経営成績

<売上高>

当期の売上高は、前年上半期に実施しました不採算ブランドのスクラップによる撤退や一部取引先の閉店及び既存店売の落込み等により、前期に比べ723百万円減少し19,826百万円（前期比3.5%減）となりました。

商品別では、ブラックフォーマルが13,105百万円で435百万円の減収、カラーフォーマルが3,742百万円で179百万円の減収、アクセサリーが2,978百万円で108百万円の減収となりました。

<売上原価、販売費及び一般管理費>

当期の売上原価は、前期に比べ812百万円減少し9,977百万円（前期比7.5%減）となりました。売上原価率は、原価低減に努めたことによる直接原価の改善や製品・商品評価損の減少、また製造経費の削減による間接原価の改善などにより前期に比べ2.2%減少し50.3%となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、販売促進費や広告宣伝費など戦略的な経費を追加投入する一方で、当社の派遣から得意先の自主販売への一部移行に伴う販売員経費の減少や、不採算ブランドのスクラップや取引先の閉店に伴う販売員経費の減少、また商品効率の向上による物流経費のダウンなど経費全般にわたる削減に努めた結果、前期に比べ153百万円減少し9,127百万円となりました。

<営業外損益、特別損益>

当期の営業外損益は前期に比べ11百万円増加いたしました。これは主に自己株式買付手数料等により営業外費用が21百万円増加したものの、受取配当金の増加や受取補償金等により営業外収益も33百万円増加したためであります。

当期の特別利益は、関西支店の移転に伴う土地及び建物等の売却により固定資産売却益73百万円を計上いたしました。また特別損失につきましても、同支店の移転に伴うものやその他の資産も含め固定資産除却損を87百万円計上したことにより、当期の特別損益は前期に比べ損失が13百万円増加し16百万円の損失となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

関西支店を移転したことに伴い、以下の設備を除却及び売却いたしました。

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価格				合計 (千円)
		建物及び 構築物 (千円)	機械及び 装置 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積 m^2)	
関西支店 (大阪市西区)	事務設備	80,494	641	1,066	274,109 (409.41)	356,311

2 【主要な設備の状況】

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価格				合計 (千円)	従業員数 (人)
		建物及び 構築物 (千円)	機械及び 装置 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積 m^2)		
本社 (東京都港区)	事務設備等	29,441	48	122,719	()	152,209	230
表参道 (東京都渋谷区)	賃貸用事務所	331,083		48	1,109,112 (341.04)	1,440,244	
川崎商品センター (川崎市川崎区)	物流設備	847,542	28,750	4,544	1,656,362 (5,380.90)	2,537,200	59

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

区分	資産の種類	賃借設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約料残高 (千円)
営業用設備	機械及び装置	生地自動裁断装置	3,249	9,865
	工具器具及び備品	電子計算機及びその周辺機器	67,404	126,566
	ソフトウェア	TV会議システム	1,585	2,774

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年3月30日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	21,521,432	21,521,432	東京証券取引所 市場第二部	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式
計	21,521,432	21,521,432		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成2年12月31日(注)	1,956,493	21,521,432	1,417,327	4,049,077		3,732,777

(注) 転換社債の転換による増加(平成2年1月1日～平成2年12月31日)

(5) 【所有者別状況】

平成18年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	0	13	9	53	10	1	1,999	2,085	
所有株式数 (単元)	0	3,980	99	4,960	526	8	11,564	21,137	384,432
所有株式数 の割合(%)	0.00	18.83	0.47	23.46	2.49	0.04	54.71	100	

(注) 自己株式2,863,759株は「個人その他」に2,863単元及び「単元未満株式の状況」に759株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成18年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
草野絹子	(注) 3	1,267	5.89
草野圭司	(注) 3	1,206	5.60
株式会社ワールド	兵庫県神戸市中央区港島中町6丁目8-1	1,073	4.99
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	909	4.22
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	905	4.21
田村駒株式会社	大阪市中央区安土町3-3-9	901	4.19
株式会社みなと銀行	神戸市中央区三宮2-1-1	857	3.98
東京ソワール取引先持株会	東京都港区南青山1丁目1-1	481	2.24
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	442	2.05
株式会社大丸	大阪府大阪市中央区心斎橋筋1丁目7-1	416	1.93
計		8,458	39.30

(注)1.所有株式数は、千株未満を切捨てて表示しております。

2.上記のほか、当社が所有している自己株式 2,863千株があります。

3.当該株主は、個人株主のため、住所の記載を控えております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,863,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,274,000	18,274	同上
単元未満株式	普通株式 384,432		同上
発行済株式総数	21,521,432		
総株主の議決権		18,274	

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式 759株を含めて記載しております。

【自己株式等】

平成18年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株東京ソワール	東京都港区南青山一丁目 1番1号	2,863,000		2,863,000	13.30
計		2,863,000		2,863,000	13.30

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成18年5月22日)での決議状況 (取得期間平成18年5月23日～平成18年6月26日)	2,849,000	1,400,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	2,849,000	1,373,218,000
残存決議株式の総数及び価額の総額		26,782,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		1.91
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		1.91

(注) 上記は、公開買付による取得であり、その概要は次の通りであります。

公開買付期間：平成18年5月23日から平成18年6月15日

買付価格：1株につき金482円

応募株式総数：2,873,000株

買付株式総数：2,849,000株

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	2,849,000		2,849,000	

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得
及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

旧商法第221条第6項及び会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	21,678	9,679,708
当期間における取得自己株式	3,320	1,326,352

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況および保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	21,678		24,998	

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要政策のひとつと位置付けております。このような認識のもと、利益配分につきましては上場以来1株当たり年間10円の安定配当を継続してまいりました。

利益配分の基本的スタンスとしては、1株当たり年間10円配当を安定的利益還元のベースとしたうえで、配当性向40%を目処として、業績向上により一層の利益還元を努めてまいります。

内部留保資金につきましては、安定的かつ継続的な配当を維持しつつ、フォーマルウェアを取り巻く市場動向に留意のうえ、将来の事業展開と企業体質強化に向けて活用していく方針であります。

(注) 当期を基準日とする剰余金の配当の取締役会又は株主総会の決議年月日は以下の通りであります。

取締役会決議日 平成18年8月22日

株主総会決議日 平成19年3月29日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月
最高(円)	248	290	350	650	561
最低(円)	208	228	252	313	376

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年 7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	445	425	415	410	396	422
最低(円)	376	380	390	385	380	383

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		盛 口 誠 司	昭和22年10月22日生	昭和45年4月 株式会社三菱銀行（現 株式会社三菱東京UFJ銀行）入行 平成10年3月 同行人事部人材開発室長 平成11年4月 TKC金融保証㈱出向、同社取締役 平成13年6月 当社出向、当社顧問 平成13年10月 当社入社 平成14年3月 常務取締役 平成14年5月 代表取締役社長 平成19年3月 取締役会長（現在）	(注) 1	45
代表取締役社長	マーケティング室担当	萩 原 富 雄	昭和23年10月2日生	昭和47年3月 当社入社 平成9年1月 商品本部副本部長兼企画部長 平成9年3月 取締役商品本部副本部長兼企画部長 平成11年3月 取締役商品本部長兼企画部長 平成13年1月 取締役商品本部長 平成13年3月 常務取締役 平成16年1月 生産技術本部、事業開発部担当 平成17年1月 生産技術本部、事業開発担当兼マーケティング室長 平成17年3月 生産物流本部、マーケティング室担当 平成18年2月 取締役副社長 生産物流本部兼マーケティング室担当 平成19年3月 代表取締役社長（現在）	同上	10
代表取締役副社長		草 野 圭 司	昭和40年7月20日生	昭和63年4月 灌定株式会社入社 平成7年5月 当社入社 平成9年1月 商品本部業務統轄部 平成11年3月 取締役 平成12年8月 常務取締役 平成14年5月 代表取締役副社長（現在）	同上	1,206
取締役副社長	事業統括担当	丸 山 武 俊	昭和21年12月10日生	昭和44年4月 長島服飾株式会社入社 昭和45年4月 当社入社 昭和60年8月 アクセサリー事業室長 平成7年3月 取締役アクセサリー事業室長 平成9年1月 取締役営業本部長付兼アクセサリー室長 平成9年7月 取締役営業本部副本部長兼第二営業部長兼アクセサリー室長 平成10年7月 取締役チェーンストア本部長兼アクセサリー室長 平成11年3月 常務取締役チェーンストア本部長兼アクセサリー室長 平成15年3月 専務取締役 平成16年1月 事業統括担当 平成17年3月 常務取締役アクセサリー室、営業政策等特命事項担当 平成18年1月 常務取締役百貨店本部、アクセサリー室担当 平成18年2月 取締役副社長 百貨店本部、アクセサリー室担当 平成19年3月 取締役副社長 事業統括担当（現在）	同上	17

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	チェーンストア本部担当	篠島 宏 寿	昭和22年 8月10日生	昭和46年 4月 株式会社東京メモリアル入社 昭和52年 1月 当社入社 平成 9年 1月 営業本部第二営業部部長付 平成10年 4月 営業本部第二営業部部長 平成10年 7月 チェーンストア本部副本部長 平成12年 3月 取締役 平成15年 3月 チェーンストア本部長 平成18年 1月 常務取締役 チェーンストア本部担当(現在)	(注) 1	10
常務取締役	百貨店本部担当	坂本 幸 男	昭和24年 8月 9日生	昭和47年 4月 近代建材株式会社入社 昭和48年 5月 当社入社 平成 9年 9月 営業本部第一営業部部長 平成10年 7月 百貨店本部副本部長 平成12年 3月 取締役(現在) 平成15年 3月 百貨店本部副本部長兼関西支店長 平成16年10月 百貨店本部長 平成19年 3月 常務取締役 百貨店本部担当(現在)	同上	14
取締役	生産物流本部長	高橋 利 則	昭和27年 3月31日生	昭和45年 4月 齊久工業株式会社入社 昭和50年12月 当社入社 平成 9年 1月 商品本部企画部カラーフォーマルグループ長 平成12年 4月 商品本部副本部長 平成13年 3月 取締役(現在) 平成16年 1月 生産技術本部長 平成17年 3月 生産物流本部長(現在)	同上	9
取締役	管理本部長兼経理部長	宮本 幸 三	昭和31年11月 8日生	昭和54年 4月 当社入社 平成11年 9月 経理部 平成14年 7月 経理部長 平成15年 4月 管理本部副本部長兼経理部長 平成17年 1月 管理本部長兼経理部長(現在) 平成17年 3月 取締役(現在)	同上	10
取締役	社長室長	坂本 勝 郎	昭和34年 6月 4日生	昭和57年 4月 当社入社 平成12年 6月 総務部 平成13年 6月 社長室 平成16年 4月 社長室長 平成17年 3月 取締役社長室長兼内部監査室長 平成18年 2月 取締役社長室長(現在)	同上	7
取締役	チェーンストア本部長	谷古 宇 英 一	昭和27年 1月 2日生	昭和55年 4月 当社入社 平成12年 1月 チェーンストア本部1グループ長 平成15年 4月 チェーンストア本部副本部長 平成18年 1月 チェーンストア本部長 平成18年 3月 取締役チェーンストア本部長(現在)	同上	5
取締役	百貨店本部長兼企画部長	竹内 信 彦	昭和27年 5月29日生	昭和52年12月 当社入社 平成14年 7月 営業統括本部営業統括部百貨店担当 平成16年 1月 百貨店本部副本部長兼企画部長 平成19年 3月 取締役百貨店本部長(現在)	同上	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		松本忠訓	昭和18年9月14日生	昭和42年4月 株式会社富士銀行入行 昭和62年10月 当社出向 平成元年4月 管理本部長兼総務部長 平成5年1月 当社入社 平成7年3月 取締役管理本部長兼総務部長 平成7年7月 取締役管理本部長 平成9年1月 取締役管理本部長兼物流部長 平成11年3月 取締役管理本部長兼経理部長 平成13年7月 取締役管理本部長兼経理部長兼 総務部長 平成15年3月 常勤監査役(現在)	(注)2	15
監査役		阿部有三	昭和13年10月16日生	昭和37年4月 株式会社三菱銀行(現株式会社 三菱東京UFJ銀行)入行 平成元年1月 同行三鷹支店長 平成4年3月 株式会社トンボ鉛筆常務取締役 管理本部長 平成10年3月 同社監査役 平成11年3月 同社顧問 平成13年3月 当社監査役(現在)	(注)3	3
監査役		平賀彰	昭和17年3月6日生	昭和40年4月 株式会社富士銀行入行 平成元年8月 同行サークル活動推進室支店指 導役 平成4年5月 東京トラフィック開発株式会社 出向 平成7年9月 同社入社、同社常務取締役 平成14年3月 当社監査役(現在)	同上	5
監査役		本多宏光	昭和17年11月11日生	昭和40年4月 株式会社三菱銀行(現株式会社 三菱東京UFJ銀行)入行 昭和63年10月 同行西荻窪支店長 平成4年2月 株式会社三菱総合研究所 平成9年10月 同社教育研修センター長 平成12年6月 エム・アール・アイビジネス株 式会社専務取締役 平成16年11月 同社専務取締役退任 平成17年3月 当社監査役(現在)	(注)4	1
計						1,362

- (注) 1 取締役の任期は、平成18年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 2 監査役の任期は、平成18年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成15年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成19年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成16年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 所有株式数は、千株未満を切捨て表示しております。
- 6 監査役のうち阿部有三、平賀彰、本多宏光の3氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、法令及び社会的規範の遵守を基本とし、公正な企業活動を行うことにより経営の透明性を高め、効率化、迅速化の向上に努めております。

コーポレート・ガバナンスにつきましては、健全な企業経営を行っていく上での重要な事項と考え、迅速で正確な経営情報をもとに、経営を取り巻く諸問題に対する確かな意思決定と業務執行が行えるように運営してまいりたいと考えております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の当期における実施状況

A. 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織、その他のコーポレート・ガバナンスの状況

(a) 会社の機関の内容

- ・取締役会は、取締役11名により構成され、会社の基本方針、法令で定められた事項及び経営に関する重要事項について審議・決議すると共に、コンプライアンスの徹底を図り、業務の執行状況を監督する機関として位置付けられております。また、取締役に対する経営監督機能の観点から監査役4名も取締役会に出席しております。監査役は取締役に対して適宜意見表明を行ない、内部統制の実効性の確保を図っております。

取締役会は原則として月1回開催し、迅速な意思決定と業務執行ができる体制としております。また、緊急を要する場合は臨時取締役会を適宜開催し、経営の急速な変化にも対応できる体制をとっております。

- ・経営会議は代表取締役、役付取締役及び各本部長を中心に、経営に関する方針や全社的重要事項を審議する機関で、常勤監査役も出席しております。原則月2回開催しておりますが、必要に応じ臨時経営会議も随時開催しております。
- ・監査役会は社外監査役3名を含む監査役4名で構成され、原則として月1回開催し、所要の決議、協議を行うほか、職務の執行状況の報告、意見交換を行っております。
- ・代表取締役・監査役意見交換会はコンプライアンスの観点から経営上の問題がないか監査役全員と代表取締役とが意見交換を行っていく会議体で、年3回開催しております。

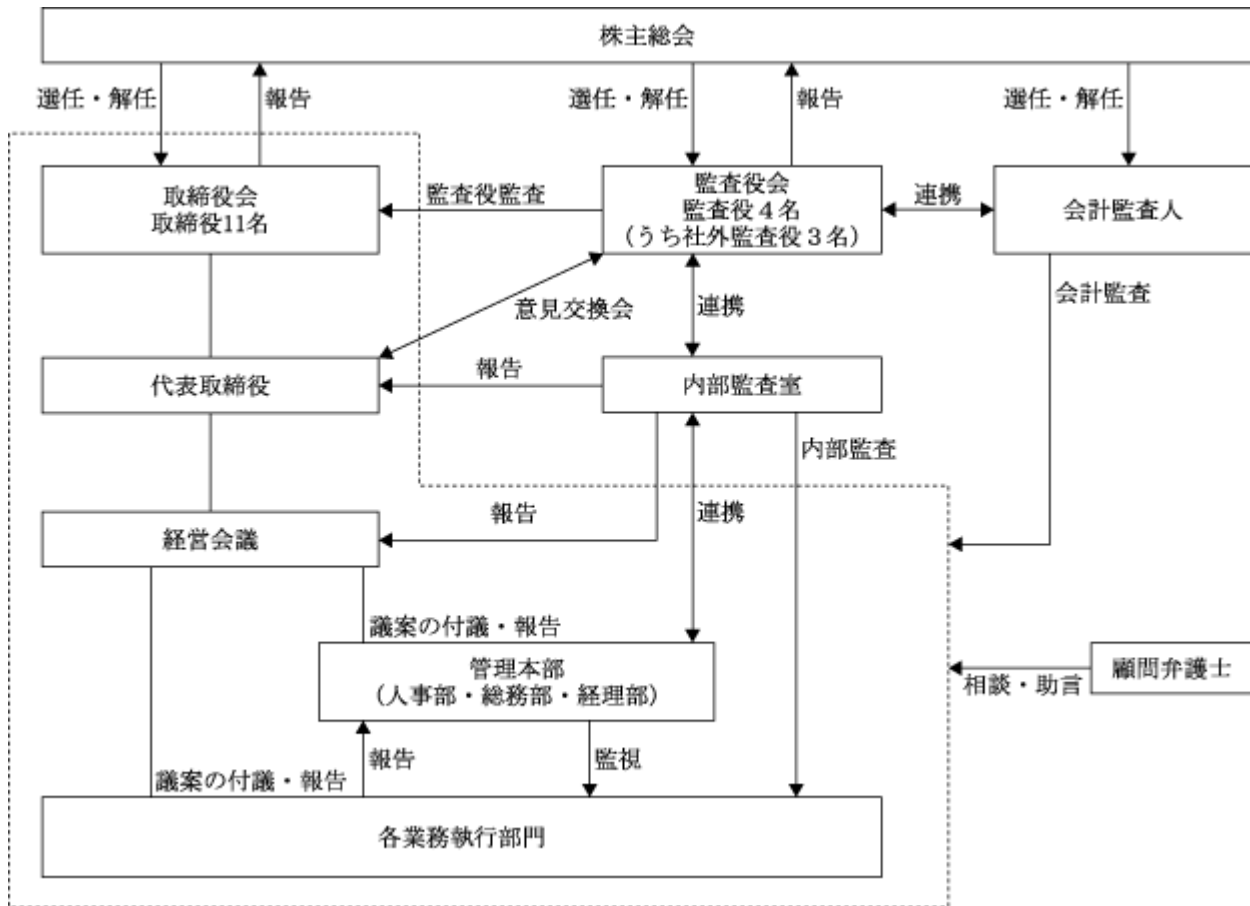
(b) 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社では、経営会議においてリスク発生時の迅速かつ適切な対応を図っております。重要な情報については情報取扱責任者の管理本部長に情報を報告・集中する仕組みとなっております。管理本部長が経営会議の事務局となっていることで、必要に応じて臨時経営会議を随時召集できる体制を整えております。

管理本部は取締役会及び経営会議の事務局として、各部門の業務執行状況について適宜報告を受けるとともに、代表取締役及び監査役と連携してコンプライアンスの監視、リスク管理の強化に取り組んでおります。

また、当社は社外の弁護士と顧問契約を締結し、重要な法務的課題及びコンプライアンスに係る事象について随時アドバイスを仰ぐなど、相談を行っております。

なお、当社のコーポレート・ガバナンス及び内部管理体制の概要は次のとおりであります。



(c) 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

- ・ 内部監査機能としては、代表取締役社長の直轄部門である内部監査室を設け室長1名を専任とし、業務プロセスの適正性、効率性を目的に、諸法令及び社内諸規程を遵守しながら、業務活動、会社財産の状況に対する内部監査を行っております。また、内部監査室は監査役及び管理本部と必要な調整を行い、効率的な内部監査の実施に努めております。
- ・ 監査役は監査方針、監査計画に基づき、業務執行の監査を行っております。また、内部監査室及び監査法人と必要な連携をとり、会計監査の有効性、効率性を高めております。特に常勤監査役は社内的重要会議に積極的に参加するなどして、精度の高い監査体制を整えております。
- ・ 会計監査は、監査法人トーマツと証券取引法に基づく監査について監査契約を締結し、定期的に監査を受けております。同監査法人及びその業務執行社員と当社の間には特別な利害関係はありません。

なお、当社の監査業務を執行した公認会計士は、指定社員・業務執行社員の松崎信、安藤武、監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、会計士補4名、その他2名であります。業務執行社員の継続監査年数はいずれも7年以内であります。

B. 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

- ・社外監査役3名と当社との間には特別の利害関係はありません。なお、社外取締役は選任されておられません。

C. 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

- ・平成18年5月22日の取締役会にて、公益通報者保護法の施行に伴う「内部通報規程」の新設を決議いたしました。これは従業員等からの組織的または個人的な法令違反行為等に関する相談または通報の適正な処理の仕組みを構築し、不正行為等の早期発見と是正を図り、コンプライアンス経営を強化するものであります。

(3) 役員報酬の内容

当期における当社の取締役及び監査役に対する報酬の内容は、下記の通りであります。

取締役の年間報酬総額 128,815千円

監査役の年間報酬総額 22,775千円

(4) 監査報酬の内容

当期における当社の会計監査人である監査法人トーマツに対する報酬の内容は、下記の通りであります。

公認会計士法（昭和23年法律第103条）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の額 16,500千円

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

また、前事業年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)及び当事業年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は、子会社がないため、連結財務諸表は作成しておりません。

【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		1,911,269		1,082,648	
2 受取手形		161,334		93,646	
3 売掛金		4,296,858		4,448,314	
4 商品		318,558		373,297	
5 製品		2,691,436		3,032,210	
6 原材料		15,638		6,580	
7 仕掛品		261,973		243,421	
8 前払費用		210,116		250,638	
9 繰延税金資産		80,389		109,826	
10 未収入金		16,685		13,463	
11 その他		27,710		24,354	
12 貸倒引当金		5,945		1,687	
流動資産合計		9,986,026	52.8	9,676,715	52.9
固定資産					
(1) 有形固定資産	1				
1 建物		1,130,570		1,044,956	
2 構築物		9,985		8,937	
3 機械及び装置		32,589		28,799	
4 工具器具及び備品		142,331		145,705	
5 土地		2,261,923		1,987,814	
有形固定資産合計		3,577,399	18.9	3,216,213	17.6
(2) 無形固定資産					
1 商標権		2,611		2,112	
2 電話加入権		22,713		22,713	
3 その他		601		419	
無形固定資産合計		25,926	0.1	25,245	0.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		3,193,752		3,353,670	
2 出資金		30		30	
3 従業員に対する 長期貸付金		41,687		45,002	
4 破産債権、更生債権 その他これに準ずる 債権		38,043		36,834	
5 長期前払費用		929		799	
6 保証金・敷金		425,389		354,058	
7 賃貸不動産	1	1,616,069		1,603,680	
8 その他		51,238		6,079	
9 貸倒引当金		36,948		36,906	
投資その他の資産合計		5,330,191	28.2	5,363,248	29.4
固定資産合計		8,933,516	47.2	8,604,707	47.1
資産合計		18,919,543	100.0	18,281,423	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1			97,325		132,000	
2			2,759,124		2,936,384	
3			375,281		321,882	
4			502,709		474,514	
5			135,674		516,873	
6			13,430		12,711	
7			22,522		34,808	
8			9,138		9,138	
9			639,000		590,000	
10			312		2,534	
			流動負債合計	24.1	5,030,848	27.5
固定負債						
1			644,350		609,809	
2			99,939		123,034	
3			268,281		203,533	
4			70,037		70,037	
			固定負債合計	5.7	1,006,415	5.5
			負債合計	29.8	6,037,263	33.0
(資本の部)						
資本金						
	2		4,049,077	21.4		
資本剰余金						
資本準備金						
			3,732,777			
			資本剰余金合計	19.7		
利益剰余金						
1			430,172			
2			任意積立金			
		3,863,600	3,863,600			
3			404,535			
			利益剰余金合計	24.9		
			1,038,848	5.5		
その他有価証券評価差額金						
自己株式						
	3		236,596	1.3		
			13,282,415	70.2		
			18,919,543	100.0		

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金				4,049,077	22.2
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金				3,732,777	
資本剰余金合計				3,732,777	20.4
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金				430,172	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金				3,863,600	
繰越利益剰余金				513,626	
利益剰余金合計				4,807,398	26.3
4 自己株式				1,242,782	6.8
株主資本合計				11,346,471	62.1
評価・換算差額等					
その他有価証券評価 差額金				897,688	4.9
評価・換算差額等合計				897,688	4.9
純資産合計				12,244,159	67.0
負債純資産合計				18,281,423	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			20,549,140	100.0		19,826,128	100.0
売上原価	1						
1 商品製品期首棚卸高		3,655,937			3,009,995		
2 当期商品仕入高		1,564,534			1,600,238		
3 当期製品仕入高		3,787,009			4,073,021		
4 当期製品製造原価		4,831,591			4,727,688		
合計		13,839,074			13,410,944		
5 他勘定振替高	2	39,576			28,295		
6 商品製品期末棚卸高		3,009,995	10,789,502	52.5	3,405,508	9,977,140	50.3
売上総利益			9,759,638	47.5		9,848,987	49.7
7 返品調整引当金戻入額		711,000			639,000		
8 返品調整引当金繰入額		639,000	72,000	0.3	590,000	49,000	0.2
差引売上総利益			9,831,638	47.8		9,897,987	49.9
販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		81,516			121,439		
2 荷造運費		510,217			493,004		
3 販売促進費		350,080			397,257		
4 役員報酬		116,415			141,490		
5 従業員給与		4,812,115			4,580,270		
6 賞与		264,112			298,035		
7 退職給付費用		305,489			269,083		
8 役員退職慰労引当金繰入額		16,807			23,095		
9 貸倒引当金繰入額		136					
10 法定福利費		531,640			493,542		
11 旅費・通信費		518,526			494,763		
12 賃借料		331,181			315,577		
13 減価償却費		61,218			56,399		
14 事業所税		13,430			12,711		
15 支払ロイヤリティー					485,341		
16 その他		1,368,523	9,281,411	45.1	945,913	9,127,923	46.0
営業利益			550,227	2.7		770,063	3.9

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)			当事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1 受取利息		2,573			2,291		
2 受取配当金		17,586			29,554		
3 仕入割引		305			345		
4 賃貸料収入		101,276			99,952		
5 受取補償金					19,037		
6 雑収入		25,636	147,379	0.7	29,198	180,379	0.9
営業外費用							
1 支払利息		1,965			675		
2 支払手数料		10,538			9,698		
3 賃貸費用		39,820			37,720		
4 自己株式買付手数料					22,460		
5 雑損失		3,237	55,562	0.3	6,643	77,197	0.4
経常利益			642,044	3.1		873,246	4.4
特別利益							
1 固定資産売却益	3				73,299		
2 投資有価証券売却益		15,966			1,808		
3 貸倒引当金戻入額			15,966	0.1	4,300	79,408	0.4
特別損失							
1 固定資産除却損	4	14,556			87,862		
2 投資有価証券評価損		894			2,030		
3 店舗撤退損		3,312			4,527		
4 その他の特別損失			18,762	0.1	1,594	96,015	0.5
税引前当期純利益			639,248	3.1		856,638	4.3
法人税、住民税 及び事業税		91,000			402,000		
過年度法人税等					136,500		
法人税等調整額		210,924	301,924	1.5	2,298	540,798	2.7
当期純利益			337,323	1.6		315,840	1.6
前期繰越利益			170,624				
中間配当額			103,412				
当期末処分利益			404,535				

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
材料費			1,639,730	34.1		1,550,004	32.9
労務費			766,988	15.9		767,385	16.3
経費							
外注加工費		2,039,630			2,063,511		
その他		362,391	2,402,022	50.0	328,234	2,391,745	50.8
当期総製造費用			4,808,741	100.0		4,709,136	100.0
期首仕掛品棚卸高			284,823			261,973	
合計			5,093,564			4,971,109	
期末仕掛品棚卸高			261,973			243,421	
当期製品製造原価			4,831,591			4,727,688	

(注) 原価計算の方法はロット別の個別原価計算を採用しております。なお原価差額は、仕掛品の原価の一部を予定価格をもって計算した原価と実際発生額との差額、並びに製品の予定原価と実際発生額との差額として把握しており、期末に製品売上原価、製品及び仕掛品残高等に配賦する方法を採用しております。

【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金	
平成17年12月31日残高(千円)	4,049,077	3,732,777	430,172	3,863,600	404,535	4,698,307
当事業年度の変動額(千円)						
剰余金の配当					196,649	196,649
役員賞与金					10,100	10,100
当期純利益					315,840	315,840
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の 当事業年度の変動額 (純額)						
当事業年度の変動額合計					109,090	109,090
平成18年12月31日残高(千円)	4,049,077	3,732,777	430,172	3,863,600	513,626	4,807,398

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成17年12月31日残高(千円)	236,596	12,243,566	1,038,848	13,282,415
事業年度中の変動額(千円)				
剰余金の配当		196,649		196,649
役員賞与金		10,100		10,100
当期純利益		315,840		315,840
自己株式の取得	1,382,897	1,382,897		1,382,897
自己株式の処分	376,712	376,712		376,712
株主資本以外の項目の 当事業年度の変動額(純額)			141,160	141,160
当事業年度の変動額合計	1,006,185	897,095	141,160	1,038,255
平成18年12月31日残高(千円)	1,242,782	11,346,471	897,688	12,244,159

【キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前事業年度	当事業年度
		(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		639,248	856,638
2		80,318	75,752
3		14,556	87,862
4			73,299
5		894	2,030
6		15,966	1,808
7		20,160	31,846
8		1,965	675
9		72,000	49,000
10		13,751	4,300
11		32,205	34,540
12		13,970	23,095
13		127,091	83,768
14		663,829	367,903
15		55,926	40,521
16		123,411	211,935
17		54,376	26,441
18		93,062	82,168
19			10,100
20		342,342	11,746
小計		1,734,703	493,428
21		20,160	31,846
22		1,773	675
23		8,468	158,254
営業活動によるキャッシュ・フロー			
		1,744,622	366,344
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		270,542	473,240
2		20,471	75,456
3		7,060	70,536
4			358,350
5		28,875	26,846
6		33,200	26,988
7		1,452	71,330
8		43,717	46,368
投資活動によるキャッシュ・フロー			
		207,636	7,869
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1		500,000	
2		206,916	196,649
3		19,308	1,382,897
4			376,712
財務活動によるキャッシュ・フロー			
		726,224	1,202,835
現金及び現金同等物の増加額(減少額)			
		810,760	828,620
現金及び現金同等物の期首残高			
		1,100,508	1,911,269
現金及び現金同等物の期末残高			
		1,911,269	1,082,648

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月29日)	
		金額(千円)	
当期末処分利益			404,535
利益処分数額			
配当金		103,301	
役員賞与金		10,100	
(うち監査役賞与金)		(800)	113,401
次期繰越利益			291,133

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>
2 棚卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品及び原材料 先入先出法による原価法</p> <p>製品 総平均法による原価法</p> <p>仕掛品 ロット別の個別原価法</p> <p>なお、季越の製品及び商品の一部については、販売可能価額を基準として評価減を実施しており、これによる金額は売上原価に算入しております。</p>	同左
3 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 建物(附属設備を除く)...定額法 建物以外 ...定率法 なお、主な耐用年数 建物 22～44年</p> <p>無形固定資産 ...定額法</p> <p>賃貸不動産 建物(附属設備を除く)...定額法 建物以外 ...定率法 なお、主な耐用年数 建物 44年</p>	同左
4 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	同左
	<p>返品調整引当金 将来予想される売上返品による損失に備えるため、将来の返品発生見込額に基づく損失相当額を計上しております。</p>	同左

	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。	退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)の定額法による按分額を費用処理しております。
	役員退職慰労引当金 役員の将来の退職慰労金に備えるため内規に基づく期末日現在の要支給額を計上しております。	同左
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い資金であります。	同左
7 消費税等の会計処理の方法	消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。	同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用し、表示方法を資本の部から、純資産の部に変更しております。この変更による従来の資本の部の合計に相当する額は12,244,159千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前事業年度まで有形固定資産に含めていた表参道物件の「建物」(前事業年度360,473千円)、「構築物」(前事業年度6,179千円)、「工具器具及び備品」(前事業年度454千円)及び「土地」(前事業年度1,263,402千円)を、当事業年度より使用目的を全て賃貸用に変更したことにより、重要性が増加したため、投資その他の資産の「賃貸不動産」として表示しております。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>1. 前事業年度において営業外費用の「雑損失」に含めておりました「賃貸費用」は、(前事業年度12,465千円)は表参道物件の使用目的を全て賃貸用に変更したことにより、重要性が増加したため、当事業年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>2. 前事業年度において売上原価の「当期製品製造原価」に含めておりました「当期製品仕入高」(前事業年度3,883,303千円)は、当事業年度より「当期製品仕入高」として区分掲記することといたしました。</p>	<p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度において、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「支払ロイヤリティー」については、販売費及び一般管理費の総額の100分の5を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「支払ロイヤリティー」は449,860千円であります。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」 (平成15年法律第9号)が平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税のうち付加価値割及び資本割部分については販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が42,364千円増加し、営業利益、経常利益、及び税引前当期純利益が42,364千円減少しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年12月31日)	当事業年度 (平成18年12月31日)
<p>1 固定資産の減価償却累計額</p> <p>有形固定資産 2,242,313千円</p> <p>賃貸不動産 395,043千円</p>	<p>1 固定資産の減価償却累計額</p> <p>有形固定資産 2,052,799千円</p> <p>賃貸不動産 410,332千円</p>
<p>2 会社が発行する株式の総数</p> <p>普通株式 70,000千株</p> <p>発行済株式総数</p> <p>普通株式 21,521千株</p>	
<p>3 自己株式の保有数</p> <p>普通株式 861千株</p>	
<p>4 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は1,038,848千円であります。</p>	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>1 売上原価に算入した当期中の製品・商品の評価減の金額は305,562千円であります。</p>	<p>1 売上原価に算入した当期中の製品・商品の評価減の金額は 213,160千円であります。</p>
<p>2 他勘定振替高は見本品の製品受入高が19,403千円、販売費及び一般管理費への振替えが58,980千円あり、相殺表示しております。</p>	<p>2 他勘定振替高は見本品の製品受入高が 14,419千円、販売費及び一般管理費への振替えが 42,714千円あり、相殺表示しております。</p>
<p>3</p>	<p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>土地及び建物等の売却 73,229千円</p>
<p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物除却損 12,808千円</p> <p>機械装置除却損 61千円</p> <p>工具器具及び備品除却損 1,686千円</p> <p>合計 14,556千円</p>	<p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物除却損 80,090千円</p> <p>工具器具及び備品除却損 7,096千円</p> <p>その他 675千円</p> <p>合計 87,862千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	21,521,432			21,521,432

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	861,081	2,870,678	868,000	2,863,759

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 21,678株

公開買付による増加 2,849,000株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

処分による減少 868,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年3月29日 定時株主総会	普通株式	103,301	5	平成17年12月31日	平成18年3月30日
平成18年8月22日 取締役会	普通株式	93,347	5	平成18年6月30日	平成18年9月1日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	93,288	5	平成18年12月31日	平成19年3月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金預金 1,911,269千円	現金預金 1,082,648千円
現金及び現金同等物 1,911,269千円	現金及び現金同等物 1,082,648千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)				当事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
科目	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	科目	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	24,693	20,535	4,158	機械及び装置	17,284	7,419	9,865
工具器具及び備品	314,160	194,148	120,012	工具器具及び備品	335,131	208,565	126,566
ソフトウェア	6,340	1,981	4,359	ソフトウェア	6,340	3,566	2,774
合計	345,194	216,664	128,529	合計	358,757	219,551	139,205
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 63,773千円				1年内 71,401千円			
1年超 64,756千円				1年超 67,804千円			
合計 128,529千円				合計 139,205千円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 88,198千円				支払リース料 72,239千円			
減価償却費相当額 88,198千円				減価償却費相当額 72,239千円			
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
オペレーティング・リース取引未経過リース料				オペレーティング・リース取引未経過リース料			
1年内 2,820千円				1年内 864千円			
1年超 705千円				1年超 千円			
合計 3,525千円				合計 864千円			

(有価証券関係)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	前事業年度(平成17年12月31日)			当事業年度(平成18年12月31日)		
		取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計 上額が取得原 価を超えるもの	株式	1,146,379	2,884,685	1,738,305	1,322,889	2,828,275	1,505,385
	その他	22,570	34,386	11,816	22,570	33,982	11,412
	小計	1,168,949	2,919,071	1,750,121	1,345,459	2,862,257	1,516,797
貸借対照表計 上額が取得原 価を超えないもの	株式	48,428	47,210	1,218	107,911	102,373	5,538
	その他						
	小計	48,428	47,210	1,218	107,911	102,373	5,538
合計		1,217,378	2,966,281	1,748,903	1,453,371	2,964,630	1,511,259

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、投資有価証券評価損について前期894千円、当期2,030千円の減損処理を行っております。

2 当事業年度中に売却したその他有価証券

種類	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		
	売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
株式	20,471	15,966		75,456	1,808	
その他						
合計	20,471	15,966		75,456	1,808	

3 時価評価のない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

種類	前事業年度 (平成17年12月31日)	当事業年度 (平成18年12月31日)
	貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式	227,470	389,040

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(平成17年12月31日現在)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(平成18年12月31日現在)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)	
1	採用している退職給付制度の概要 当社は、適格退職年金制度及び東京既製服厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち当社の掛金拠出割合に基づく期末の年金資産残高は5,752,418千円であります。	1	採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度および東京アパレル厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち当社の掛金拠出割合に基づく期末の年金資産残高は5,242,358千円であります。 なお、当社は当事業年度より適格企業年金から確定給付企業年金法に基づく規約型確定給付企業年金に移行しております。これにより、過去勤務債務(債務の減少)が190,832千円発生しております。
2	退職給付債務及びその内訳 退職給付債務 1,908,591千円 年金資産 1,124,726千円 小計 783,864千円 未認識数理計算上の差異 139,514千円 退職給付引当金 644,350千円	2	退職給付債務及びその内訳 退職給付債務 1,707,778千円 年金資産 1,204,326千円 小計 503,452千円 未認識数理計算上の差異 65,391千円 未認識過去勤務債務 171,748千円 退職給付引当金 609,809千円
3	退職給付費用の内訳 勤務費用 95,666千円 利息費用 47,904千円 期待運用収益 16,501千円 数理計算上の差異の費用処理額 36,276千円 小計 163,345千円 厚生年金基金への掛金拠出額 217,341千円 合計 380,687千円	3	退職給付費用の内訳 勤務費用 83,260千円 利息費用 42,943千円 期待運用収益 28,118千円 数理計算上の差異の費用処理額 24,388千円 過去勤務債務の費用処理 19,083千円 小計 103,392千円 厚生年金基金への掛金拠出額 222,647千円 合計 326,039千円
4	退職給付債務の計算基礎 退職給付見込額期間配分方法 期間定額基準 割引率 2.5% 期待運用収益率 1.5% 数理計算上の差異の処理年数 発生翌期より10年の定額法	4	退職給付債務の計算基礎 退職給付見込額期間配分方法 期間定額基準 割引率 2.5% 期待運用収益率 2.5% 数理計算上の差異の処理年数 発生年度の翌年度より10年の定額法 過去勤務債務の額の処理年数 発生年度より10年の定額法

(ストック・オプション等関係)

当事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年12月31日)	当事業年度 (平成18年12月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動項目) 返品調整引当金 45,494千円 未払事業税 22,525千円 その他 12,370千円 繰延税金資産計 <u>80,389千円</u> (固定項目) 退職給付引当金 261,606千円 役員退職慰労引当金 40,575千円 税務上の繰延資産償却超過 115,461千円 その他 24,130千円 長期繰延税金資産計 <u>441,773千円</u> その他有価証券評価差額金 710,054千円 長期繰延税金負債計 710,054千円 長期繰延税金負債純額 <u>268,281千円</u>	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動項目) 返品調整引当金 40,567千円 未払事業税 41,872千円 その他 27,387千円 繰延税金資産計 <u>109,826千円</u> (固定項目) 退職給付引当金 247,582千円 役員退職慰労引当金 49,951千円 税務上の繰延資産償却超過 87,548千円 その他 24,954千円 長期繰延税金資産計 <u>410,037千円</u> その他有価証券評価差額金 613,571千円 長期繰延税金負債計 613,571千円 長期繰延税金負債純額 <u>203,533千円</u>
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因の項目別内訳 法定実効税率 40.6% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 4.5% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.6% 税率変更差異 1.3% 住民税均等割等 2.3% その他 0.9% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>47.2%</u>	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因の項目別内訳 法定実効税率 40.6% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 4.0% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.7% 過年度法人税等 15.9% 支払手数料 4.0% 住民税均等割等 1.7% その他 2.4% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>63.1%</u>

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
当社は、関連会社を有しておりませんので、該当事項は ありません。	同左

(関連当事者との取引)

当事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員 (注)2	草野絹子			当社顧問	(被所有)直接6.79			顧問報酬の支払	38,603		

(注) 1 取引金額には、消費税は含まれておりません。

2 証券取引法第21条第1項第1号に規定する役員に準ずる者であります。

3 取引条件および取引条件の決定方針等

経営全般のサポートおよびアドバイスでの当社への関与度合いに基づいて顧問報酬を決め、平成18年1月1日から3月31日までは月額5,700千円、4月1日から12月31日までは月額2,167千円を支払うとともに、臨時報酬として2,000千円支給しております。なお、前事業年度の顧問報酬の支払額は69,610千円であります。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり純資産額	642円41銭	656円25銭
1株当たり当期純利益	15円82銭	16円16銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成17年12月31日)	当事業年度 (平成18年12月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)		12,244,159
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)		
普通株式に係る純資産額(千円)		12,244,159
普通株式の発行済株式数(株)		21,521,432
普通株式の自己株式数(株)		2,863,759
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)		18,657,673

2 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
当期純利益	337,323千円	315,840千円
普通株主に帰属しない金額 (うち利益処分による役員賞与金)	10,100千円 (10,100千円)	千円 (千円)
普通株式に係る当期純利益	327,223千円	315,840千円
普通株式の期中平均株式数	20,681,191株	19,545,231株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
該当事項はありません。	同左

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)大丸	342,135	551,863
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	319	469,326
		イオン(株)	157,660	405,975
		JUKI(株)	350,000	252,350
		ダイヤモンドリース(株)	33,000	189,420
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	140	170,958
		(株)クラレ	79,000	110,916
		(株)高島屋	64,654	108,747
		三菱レイヨン(株)	131,000	104,800
		(株)伊勢丹	45,131	97,031
	その他34銘柄	1,616,943	858,299	
計		2,819,982	3,319,688	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	大和住銀エスピーCBオープン	1,000	11,560
		三菱UFJ日本株クオンツオープン	20,000,000	22,422
計			33,982	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	2,795,436	43,405	303,662	2,535,179	1,490,222	48,578	1,044,956
構築物	77,942		1,074	76,868	67,930	994	8,937
機械及び装置	447,523	623	12,431	435,715	406,915	3,790	28,799
工具器具及び備品	236,885	16,891	20,340	233,436	87,730	6,419	145,705
土地	2,261,923		274,109	1,987,814			1,987,814
有形固定資産計	5,819,712	60,919	611,618	5,269,013	2,052,799	59,783	3,216,213
無形固定資産							
商標権				5,191	3,078	498	2,112
電話加入権				22,713			22,713
その他				11,708	11,289	181	419
無形固定資産計				39,614	14,368	680	25,245
長期前払費用	929	31,435	31,566	799			799
賃貸不動産	2,011,112	2,900		2,014,012	410,332	15,288	1,603,680
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 関西支店移転に伴う除却及び売却

 建物 301,372千円

 土地 274,109千円

2 無形固定資産については、資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の欄の記載を省略しております。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	42,893	1,700		6,000	38,593
返品調整引当金	639,000	590,000		639,000	590,000
役員退職慰労引当金	99,939	23,095			123,034

- (注) 1 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、洗替によるものであります。
 2 返品調整引当金の当期減少額の「その他」は、洗替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	11,923
預金	
当座預金	1,060,996
普通預金	689
別段預金	9,038
小計	1,070,724
合計	1,082,648

(2) 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)天満屋ストア	43,114
(株)丸広百貨店	25,710
イズミヤ(株)	10,266
(株)フジ	8,105
(株)宮崎山形屋	6,449
合計	93,646

ロ 期日別内訳

期日	平成19年 1月	平成19年 2月	平成19年 3月	合計
金額(千円)	25,437	50,641	17,567	93,646

(3) 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)西友	991,871
(株)イトーヨーカ堂	702,961
ユニー(株)	551,751
イオン(株)	469,939
(株)マイカル	167,391
(株)イズミ	166,826
その他	1,397,572
合計	4,448,314

ロ 売掛金の滞留状況及び回収状況

前期繰越高(千円) A	当期発生高(千円) B	当期回収高(千円) C	当期末残高(千円) D	回収率(%)	滞留期間(か月)
4,296,858	20,817,434	20,665,978	4,448,314	82.29	2.56

(注) 1 $\text{回収率} = \frac{C}{A+B}$ $\text{滞留期間} = 12 \times \frac{D}{B}$

2 上記金額には消費税等を含めて記載しております。

(4) 商品

区分	金額(千円)
アクセサリー類	373,297

(5) 製品

区分	金額(千円)
ブラックフォーマル	2,038,365
カラーフォーマル	993,845
合計	3,032,210

(6) 原材料

区分	金額(千円)
表地	6,580

(7) 仕掛品

区分	金額(千円)
ブラックフォーマル	172,092
カラーフォーマル	71,329
合計	243,421

負債の部

(1) 支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
電通ヤング・アンド・ルビカム(株)	18,975
富士商産(株)	16,653
(株)ローザ	16,230
(株)ボディプラス	15,918
三井物産(株)	8,495
(株)タカシマ包装	7,613
その他	48,112
合計	132,000

ロ 期日別内訳

期日	平成19年 1月	平成19年 2月	平成19年 3月	合計
金額(千円)	56,200	34,435	41,364	132,000

(2) 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
田村駒(株)	940,131
N I 帝人商事(株)	472,542
丸佐(株)	326,767
(株)三景	102,121
(株)岩佐	86,405
その他	1,008,415
合計	2,936,384

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日
定時株主総会	毎年3月
基準日	12月31日
株券の種類	10,000株券 1,000株券 500株券 100株券 100株未満の株数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 / みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 / みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第37期）（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）平成18年3月30日に関東財務局長に提出。

2 自己株券買付状況報告書（法24条の6第1項に基づくもの）

平成18年6月8日に関東財務局長に提出。

3 自己株券買付状況報告書の訂正報告書（法24条の6第1項に基づくもの）

上記2の自己株券買付状況報告書の訂正報告書であります。

平成18年6月22日に関東財務局長に提出。

4 自己株券買付状況報告書（法24条の6第1項に基づくもの）

平成18年7月6日に関東財務局長に提出。

5 半期報告書

（第38期中）（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）平成18年9月28日に関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年 3月29日

株式会社東京ソワール
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 崎 信

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安 藤 武

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京ソワールの平成17年1月1日から平成17年12月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東京ソワールの平成17年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 3月29日

株式会社東京ソワール
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 崎 信

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安 藤 武

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京ソワールの平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東京ソワールの平成18年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。